

米中東政策 危険な曲がり角

寄稿 布施 広氏

(毎日新聞論説委員)

中東は大きな曲がり角です。何十年に一度、いや百年に一度あるかないかの曲がり角かもしれません。

しかし、大国の思惑が絡み合う中東の行方を占うのは難しく、それに加えて中東には独特のエネルギー、目に見えない怨念といったものがあります。これが亡霊のようにさまざまに形を変え多様なベクトルを持つために、いつそう情勢が読みにくいのだと思います。

たとえばチュニジアの一青年が自殺した時、これが大規模デモの引き金となって大統領の国外逃亡につながり、エジプトやリビアなどの独裁政治を終わらせた「アラブの春」

の先駆けとなるのは誰が想像できたでしょう。

ただ、一口に怨念といっても欧州列強の植民地時代への恨みや憎しみもあれば、米国の度重なる軍事行動への恨みもあります。自国の独裁政治や富の独占に対する怒りも怨念として蓄積するでしょう。中東は怨念の地です。

したがって中東安定のためには怨念の総量を減らす必要があるのですが、残念ながらトランプ政権の米国にはそんな発想はなさそうです。この政権が何年続くのか分かりませんが、今と同じ姿勢なら怨念の総和は膨れ上がる一方で、中東は一向に安定しないどころか、世界は大きな不安定要

素を抱え込むと思います。

非常に大まかに言えば、ここ3代の米政権の中でブッシュ(息子)政権は無謀な戦争で失敗し、オバマ政権は不作為と不決断で失敗。トランプ政権はイスラエル優遇・イスラム軽視で失敗するようない気がします。どうすれば中東は安定と平和へ向かうのか。過去の米国の中東政策を検証しながら、この難しい問題を考えてみたいと思います。

トランプ政権のイスラム軽視の一例が入国規制です。3月6日、トランプ政権は入国規制に関する新たな大統領令を発表しました。1月下旬の大統領令は7カ国を規制の対象としましたが、裁判所が執行を停止したので、3月にはイラクを除いてイラン、イエメン、シリア、リビア、ソマリア、スーダンの6カ国を一時入国禁止としました。

いずれも「イスラム協力機構」(OIC、加盟57カ国)のメンバーで、人口の9割以上をイスラム教徒が占めていますが、なぜこの6カ国を対象とするのか、政権側から説得力のある説明はありません。

ワシントン・ポスト紙は二つの大統領令を比べて「新しい言葉、同じ調子 (tone) の渡航禁止令」(3月7日)との社説を掲げ、入国を禁止する根拠は前回同様、薄弱だと述べました。ニューヨーク・タイムズ国際版(3月8日)の社説も同じ趣旨でした。文言はマイルドになると、政権のイスラム差別が透けて見えるということでしょう。

イスラム軽視と自己矛盾

3月の大統領令もハワイ州やメリーランド州の連邦地裁が差し止める決定を下しました。トランプ氏が大統領選時、「全イスラム教徒の入国禁止」を唱えたことが司法の判断に大きく影響したのは自業自得というもの。トランプ大統領は連邦最高裁まで闘う構えですが、法廷闘争で問われるのはトランプ氏自身のイスラム認識だと思います。

この大統領令がテロ対策として有効なのかという疑問もあります。1月の大統領令をめぐる法廷論争で、トランプ政権側は入国禁止とテロ対策の関連を問われて答えに窮しました。指定の根拠がそもそも薄弱だし、入国を90日間禁止して何をしようというのか理解に苦しみます。

米国のテロといえば、2001年の同時多発テロが真っ先に頭に浮かびます。サウジアラビア人が中心になった大型テロであり、首謀者の故ウサマ・ビンラディン容疑者もサウジ出身者でした。

1993年にニューヨークの世界貿易センタービル爆破テロで逮捕されたアデルラーマン受刑者(2月に死亡)はエジプト出身です。同国は中東に広く根を張るイスラム組織「ムスリム同胞団」をハサン・アル・バンナーが創設した国であり、ビンラディン容疑者に影響を与えた思想家サイイド・クトゥブを生んだ国です。

エジプトでは13年のクーデター後、イスラム勢力への弾圧が強まり、不穏な情勢が続いています。トランプ政権の発想に立てばサウジやエジプトを入国規制の対象にしてもおかしくありません。なぜそうしないのかと言えば、オバマ前政権下で対米関係が冷えたとはいえ、伝統的な親米国家だからでしょう。石油大国サウジの財力も魅力です。

では今回、イラクを除いたのはなぜか。トランプ政権はイラク政府の要請とは別に、あることに思い至ったのだと思います。イラクは米国が過激派組織「イスラム国」(IS)と戦う上で重要なパートナーであり、ブッシュ共和党政権が2003年のイラク戦争でフセイン独裁政権を倒した結果、一定の民主化を果たした——と言われています。トランプ氏がイラク戦争を支持したかどうかは置くとして、そのイラクを入国規制の対象にすれば、ではイラク戦争とは何だったのかという疑問が再燃するのです。

大統領令は多分にご都合主義的で「イラン封じ込め」の性格が強いです。対象の6カ国のうちイランとシリア、イエメンはシーア派系イスラム教徒の力が強い国です。シリアのアラウィ派、イエメンのザイド派は一般にシーア派の分派と呼ばれます。思うにフセイン政権崩壊後のイラクでもシーア派が権力を握り、イランやシリアと密接な関係を保ってきたので、最初の大統領令では規制の対象に含めたのかもしれない。

つまり米国は憎いフセイン大統領をイラク戦争で追い落としたのはいいけれど、フセイン後のイラクには親イランの政権が誕生し、イラクより憎いはずのイランを喜ばせることになりました。米国のこうした自己矛盾が二つの大統領令に投影されているように思えますが、今は「イラン封じ込め」の話を続けませう。

米国と連携する地域大国はサウジです。サルマン国王の息子ムハンマド副皇太子が軍事と経済で権勢を振るうサウジは近年、「二つの聖なるモスクの守護者」の穏やかな顔とは別な顔を持ち始めました。イランと親しいアサド・シリア政権と敵対し、イエメン内戦ではザイド派の武装組織フーシを攻撃して、彼らの背後にはサウジと断交したイランがいると非難しています。

オバマ政権がイランと核合意を締結したことに反発しています。合意により対イラン経済制裁が解除されたばかりか、合意の「抜け道」を利用してイランが将来的に核兵器を開発することも可能だと考えているからです。

この立場はイスラエルと同じです。同国と強い連帯感を持つトランプ政権は、すきあらば核合意の破棄を狙っているようで、イランとの微妙な神経戦が続いています。トランプ大統領には「オバマ政治の継承だけは嫌だ (Anything but Obama)」というA B O路線とは別に、イスラエルへの強い傾斜が感じられます。

当面エジプトやサウジは「イラン封じ込め」を歓迎するかもしれないが、「米国第二」のトランプ政権は中東政策では明らかに「イスラエル第二」です。トランプ大統領は米国のイスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移すことに意欲を示す半面、パレスチナ人の独立を前提とした2国家共存構想には消極的です。

エルサレムはイスラム教徒にとってメッカ、メディナに次ぐ第三の聖地。その帰属問題は中東和平交渉の大きな焦点です。国連総会決議では「国際管理地」とされたエルサレムに米国が大使館を移し、ここはイスラエルのものだと事実上認めれば、サウジはアラブ世界の陣頭に立つてトランプ政権と対立せざるを得ないでしょう。

色あせる「パクス・アメリカーナ」

トランプ政権への反発からオバマ政権を懐かしむ向きもあるようですが、オバマ政権の中東政策もほめられたものではありませんでした。オバマ前大統領はパレスチナ和平やIS対策も含めて、中東にあまり関心がなかったよう、中東諸国から愛されたとさえ言えません。

90年代以降の中東では、米国の指導力の下で域内諸国が平和と安定を図る「パクス・アメリカーナ（米国による平和）」体制が特徴的でした。この体制がオバマ政権の8年間で存在感を大きく失って形骸化したのは、米国にとって

も世界にとっても大きな損失だったと思います。

前述したようにエジプトとサウジは伝統的な親米国ですが、13年のクーデターをオバマ政権から厳しく批判されたエジプトは、もはや米国の無償援助を欲しがらず、米国の代わりに他の国（たとえばサウジ）が援助してくれるという態度を取りました。

民衆革命で倒れたムバラク独裁政権が親米の代表格だったのに対し、今のエジプトはアラブ諸国をまとめて米国の中東政策を助けるといった姿勢とはほど遠い国です。

そうかと思えば、米国と強い同盟関係を持つイスラエルのネタニヤフ首相は15年3月、オバマ大統領には会わずに米議会で演説し、世界を驚かせました。イランとの核合意に突き進んだオバマ政権への反発からで、2国間関係は前例がないほど険悪でした。

サウジもオバマ政権に反発しました。オバマ氏は何かをやるようでやらず、私に言わせると不作為と不決断の間を逍遙するのが得意な大統領でした。これがアラブ諸国には優柔不断で卑怯な態度とも映ったのでしょう。

その典型例は13年秋、シリアのアサド政権による化学兵器の使用が確実になったのに、オバマ大統領がいったん予告した政権軍拠点への空爆を取りやめたことです。老獪なブーチン・ロシア大統領の口車に乗せられた印象が濃厚ですが、この一件は軍事行動を本能的に嫌うオバマ氏の姿を

世界に印象付けました。

すべてそのせいとは言わないまでも、空爆棚上げの約半年後（14年2月）、ロシアはクリミア編入への軍事行動を始め、同年6月にはISが建国を宣言しました。中国が南沙海の埋め立てを活発化させたのもこの頃でしょう。北朝鮮の核実験やミサイル開発も続きました。「米国は世界の警察官ではない」というオバマ大統領の言葉が、対抗勢力を勢いづかせたのは間違いないと思います。

空爆棚上げについてオバマ氏は米誌に「米国政治の脚本（プレイブック）に従わなかったことで新たな自由を得た」という趣旨の発言をしています。伝家の宝刀を抜く場面であつたのも意味があるのでしょうか。しかし、問題は空爆を見合わせたことではなく、シリアの内戦終結に向けて一向に実効的な措置を取れなかったことです。

16年6月、米國務省の外交官ら51人が、オバマ政権のシリア政策を批判する覚書に署名したことが明らかになりました。ISに対してだけでなく、アサド政権への武力行使も必要だ。そうでないと内戦終結に向けたアサド政権との交渉もうまく運ばないということです。この忠告に耳を貸さなかったオバマ氏は禍根を残したと思います。

シリア内戦の犠牲者は30万人に達し、総人口の約半数が国内外で避難民になりました。ボヤも放っておけば大火になります。早い段階で手を打てば結果は違っていたでしょう。

う。退任直前の記者会見でオバマ氏はシリア国民に同情しつつ、イラクやアフガニスタンに続いてシリアで新たな軍事行動を起こすことはできなかったと弁解しました。

しかし、米国に期待されたのは軍事力というより、中東で長年つちかかった指導力と政治力です。シリアは米国から「テロ支援国家」に指定されていますが、91年の湾岸戦争時は「アラブ合同軍」の一員として米軍に協力し、その後の中東和平プロセスでも米国と協調態勢を保ちました。

表向きは親ロシアの国とはいえ、先代のハフエズ・アサド大統領の時代からシリアには親米の側面があります。オバマ政権はその独特な2国間関係を生かせず、内戦終結の環境整備に向けてサウジアやエジプトなど地域大国をまとめることもできず、国連安保理でシリア案件に拒否権を使用し続けるロシアや中国を説得することもできませんでした。

そのような米大統領が、中東でどんな実績を上げられるでしょう。「バクス・アメリカーナ」は色褪せ、ロシアの影響力が中東で強まっていったのは当然でした。

「アメリカの春」の危うさ

トランプ氏はそんなオバマ氏を大統領選で激しく批判してきました。ISが台頭し国家樹立を宣言するに至ったのは、オバマ政権の拙速なイラク撤退のせいだということです。トランプ氏はオバマ氏とクリントン元國務長官（民主党の



布施 広（ふせ・ひろし） 1978年毎日新聞入社。
89～92年カイロ特派員、95年ヘブライ大学トルーマン平和研究所に留学し98～2002年ワシントン特派員、北米総局長。論説委員、論説副委員長を経て2008年から専門編集委員（論説委員）。「季刊アラブ」（日本アラブ協会発行）編集長。

大統領候補）は「I Sの創始者」だと批判しました。

しかし、そうであればイラク戦争を始めた共和党のブッシュ（息子）大統領も責められるべきです。ブッシュ氏は大統領就任時、前任のクリントン大統領がボスニアやコソボ、イラクなどで軍事介入をし過ぎたと批判し、「慎重深い外交」を唱えました。が、同時多発テロ後は一転して武断路線に傾き、米国をイラクの泥沼に導いたのです。

順を追って見ていきましょう。民主党のクリントン大統領は99年、ユーゴスラビア空爆によってミロシエビッチ政権を降伏させた後、こう演説しました。「人種や民族、宗教的な理由によって多くの罪なき市民が殺されそうな時、そして米国にそれを止める力

がある時、我々は止めるだろう」。いわゆるクリントン・ドクトリンで、米国らしい理想主義、人道主義がここには典型的に表れています。

次のブッシュ大統領はこれを過剰な介入姿勢とみなしたものの、01年の米同時多発テロ後は地球規模の「テロとの戦争」を宣言し、先制攻撃や政権転覆を是とするブッシュ・ドクトリンを唱えました。その武断路線の理論的支柱は、米国の軍事力で世界を変えようとするネオコン（新保守主義派）たちだったのはご承知の通りです。

一方、オバマ大統領は13年、シリアの化学兵器使用問題を踏まえて「我々が子供たちを毒殺から救えるなら、それが米国の子供たちの長期的安全に寄与するなら、我々は行動すべきだ」と演説しました。一見、クリントン演説に似ていますが、この「行動」には「ほどほど（modest）の努力とリスクで済めば」の条件が付き、「米国は世界の警察官ではない」との主張に力点が置かれています。

「脱警察官」の主張はトランプ大統領にも共通するもので、トランプ政権は軍事費の大幅増を打ち出したとはいえ、世界の秩序維持に関する米国の息切れ傾向は否めません。国際協調に重きを置かないトランプ政権が中東の安定を重要と見るかどうかは疑問の余地があります。

私たちは今、「アメリカの春」を見ているのかもしれない。「アラブの春」という民衆運動はアラブの長期独裁

政権を崩壊させ、リビアの最高指導者カダフィ大佐の虐殺にも至りました。この運動がもたらしたものは民主化や庶民の解放とは限りません。シリアやイエメンなどでは内戦と無秩序状態が広がっていきましました。

米国ではエスタブリッシュメント（既成の権威）を否定するトランプ政権の誕生により、種々の混乱が生じました。トランプ支持者にとっては前向きな変化かもしれませんが、米国が大事にしてきた国際協調主義、あるいは新約聖書の「丘の上の街」（「マタイによる福音書」）のように米国は世界の模範となるべきだという使命感。それらは急速に衰えていくでしょう。そして、米国を支えてきた価値観とパラダイムの崩壊の先に待っているのはやはり、米国と世界の底知れない混沌ではないかという気がします。

停滞続く中東和平

中東和平の停滞も暗い材料です。オバマ政権下でもイスラエルのガザ（パレスチナ自治区）攻撃によって、おびただしい市民が犠牲になりました。イスラエルはハマスなどパレスチナの武装組織をテロ組織と決めつけ、パレスチナ市民への攻撃と大量殺傷についてもイスラエルにとっての「自衛手段だ」と主張します。問題の多い主張です。

クリントン政権は、イスラエルが軍事行動を起こすとすぐに止めに入るのが常でした。しかし、ブッシュ政権にな

ると「テロとの戦争」の立場からパレスチナに厳しい姿勢を打ち出し、イスラエルの軍事行動を黙認する傾向が強まりました。「留め男」がなかなか割って入らなければ攻撃を続けるしかなく犠牲者も増えるという構図です。

その点、オバマ氏はパレスチナ問題を含めて中東の不条理に理解のある大統領に見えました。イスラエルの主張だけに耳を傾けず、公平な立場で和平仲介を進めるだろうという期待感がありました。しかし、逆でした。オバマ氏は仲介に全く手を染めず、もっぱら国務長官の仲介に委ねました。これは大きな問題だったと思います。

共和党のブッシュ（父）政権が91年にマドリッドで中東和平会議を開いて以来、中東和平は大統領の専管事項のようになっていたからです。当時のベーカー国務長官の周到な根回しがあったればこそですが、歴史的な中東和平会議を開いてソ連のゴルバチョフ大統領とともに和平の推進を宣言したのはブッシュ父大統領でした。

次のクリントン政権（民主党）では00年にイスラエルとパレスチナの3首脳会談が開かれ、大統領が率先して膝詰めで交渉を続けるスタイルが定着しました。土壇場で決裂したとはいえ、イスラエルとパレスチナの首脳を説得して歴史的な合意の寸前まで漕ぎつけたのです。会談を連日取材した私は米大統領の力をまざまざと見せつけられた思いでした。難題に挑戦してこそ米大統領だと思えます。

ブッシュ（息子）大統領（共和党）はパレスチナ自治政府のアラファト議長を嫌い、膝詰めの仲介はしませんでしたが、アラファト氏死去後の07年、ワシントンでイスラエルやパレスチナなどの首脳を招いて中東和平会議を開きました。父大統領が開いたマドリード会議から16年後。息子の大統領は評判が悪かったとはいえ、オバマ政権下に比べれば中東諸国はまだまとまっていたと思います。

こう書いていくと、自分自身は中東和平交渉に関与しなかったオバマ大統領のスタンスが異質に見えてきます。「チェンジ」（変革）を掲げながら中東和平で何の進展も達成できなかったのは当たり前でしょう。

難しい問題にはなるべく手を出さない。「馬鹿なことはするな (don't do stupid stuff)」が、オバマ外交の隠れたモットーとも言われました。北朝鮮問題に関するオバマ政権の「戦略的忍耐」も無為無策の別名に過ぎません。

しかし、オバマ氏が最初から中東に関心がなかったのならともかく、就任した09年、「イスラムとの和解」をテーマに感動的なカイロ演説を行っただけに、8年間の中東対応には無責任の印象が否めません。

カイロ演説は、「核なき世界」演説に負けず劣らず重要な演説とされ、米国務省は複数の外国語に翻訳しました。東京の米大使館はカイロ演説に合わせてマスコミ関係者や外務省高官らを招き、その重要性を演出しました。

その演説でオバマ氏は、イラク戦争で対米関係が険悪化したイスラム世界に融和の姿勢を示し、イスラエルの入植地建設に反対するとともに、イスラエルとパレスチナの2国家共存を支持しました。自分の出自も含めてイスラムと米国の歴史的な関係性にも言及した演説は非常に感動的だったと思います。

しかし、その演説は一向に実を結ばなかったばかりか、オバマ大統領が実現のために汗をかきもせず、約束を果たせないことへの負い目や罪悪感もないように見えました。このことがイスラム諸国の反発と幻滅を増幅し、オバマ政権の評価を救い難いものにしたように思えます。

湾岸戦争の教訓

冒頭、中東は数十年か百年に一度の転換期だと書きました。米国の力が相対的に衰え、中国やロシアの領土的野心によって大国のパワーゲームが進行しているのに加え、中東地域では少なからぬ国で政治的混乱が続いています。しかも約100年前に列強が中東の線引きをしたこと（サイクス・ピコ協定 1916年）に挑戦するように、ISが支配地域の維持・拡大を狙っています。

仮に米国が中東から後ずさりするように退場すれば、ISの力は次第に強まるでしょう。オバマ氏と対立したブーチン露大統領はシリアに露軍を投入しました。しかし、そ

れが「パクス・アメリカーナ」への挑戦であり、ロシアは自国を中心とする中東秩序の確立を望んでいるかと問われれば、首をかしげるしかありません。

米国の存在感が弱まれば、ロシアや中国の影響力は相対的に強まるでしょう。経済的利得に限れば中露の進出は十分考えられます。しかし、中東の諸問題を真剣に考え火中の栗を拾うように前向きに対処する国はなくなり、中東情勢は混迷の一途をたどるかもしれません。

米国が湾岸戦争を境に中東で影響力を築いた背景には、東欧の民主化も含めてソ連が崩壊期に入っていたこともあつたでしょう。しかし、ソ連と関係が深かったアラブ諸国は、いやいやながら米国になびいたわけではありません。

湾岸戦争は米国の好戦性の表れだと見る人もいます。イラクがクウェートに侵攻するように仕向け、しかる後にイラクをたたき潰したと。しかし、カイロ特派員としてサウジの米軍を取材していた私の見るところ、米国にそんな余裕はありませんでした。米国はイスラム圏で初めての大規模戦闘の前に不安で仕方がなかったはずです。

米国をことさら好戦的にとらえるのは、湾岸戦争で金銭的支援しかなかった日本のコンプレックスの裏返しのようにも思えます。サウジ政府の高官は当時、日本の対応に焦れたのか、「カネならサウジにもある。日本に空母はないのか」と私に叫ぶように言ったものです。

時間軸を26年後にずらしてみれば分かります。今、北朝鮮や中国が東アジアで軍事行動を起こしたとして、これに米軍が対応するのは好戦的でしょうか。それとこれは違うのかもしれませんが、湾岸戦争は米国にとって油のためでも領土のためでもない戦いだつたと言いたいのです。

圧倒的な戦闘力によって短期間でイラク軍を降伏させた米軍は、領土的野心など微塵も見せずに撤収していきました。クウェート解放という大義を果たし、しかも力がかさに着ない米国の態度が多くのアラブの国々を惹き付け、安心感を与えたのだと思います。

その結果として形成された「パクス・アメリカーナ」の体制をオバマ政権が大事にしなかったのは、返す返すも残念です。ロシアや中国が「パクス・アメリカーナ」のように、ある種の道義性を感じさせる協力体制を築けるとは思えません。両国にはそんな興味もないでしょう。

選別的になる米国の政策

シエールオイルの産出により「サウジアメリカ」とも呼ばれるようになった米国は、中東を前ほど重要には見ていません。同盟国イスラエルの安全を重視する姿勢は変わらないでしょうが、トランプ政権はISの掃討作戦などに力を入れ、その他の問題への対応は選別的になると思います。

歴史をさかのぼれば、米国はもともと中東への関与に慎



共同記者会見の後、握手するイスラエルのネタニヤフ首相（左）と
トランプ大統領＝米ホワイトハウスで2月15日、西田進一郎撮影

重でした。80年代にイラン・イラク戦争が始まるまでは、
沖合から中東を望む戦略（オーバー・ザ・ホライズン）を
採用していました。紛争に直接巻き込まれぬよう域内の友
好国を通して当該地域に影響力を及ぼそうとする戦略で
す。シカゴ大のジョン・ミアシャイマー教授らが言う「オ
フショア・バランシング」の考え方に近いと思います。

しかし、イ・イ戦争中、ペルシャ湾でタンカー攻撃が始
まると、米レーガン政権は死活的利益を守るためにタン
カー護衛作戦を開始します。80年代末には米軍とイランの
短い交戦も発生し、イランの旅客機が米軍の誤射で墜落さ
れる事件も起きました。ペルシャ湾における米軍のプレゼ
ンスは次第に高まってきました。

米国の主たる敵はイランでした。米国はパーレピ王政時
代のイランとは親密でしたが、79年のイラン革命でパーレ
ピ体制が倒れ、イランの若者たちは在テヘラン米大使館を
占拠して米外交官らを444日にわたって人質にしまし
た。米国がイランに恨み骨髄になるのも無理はありません。
この観点から見てもイラク戦争は愚かな戦争でした。イ
ラクのフセイン独裁体制と戦っていたのは、シリア派のイ
ランやシリアの支援を受けていた組織です。米国がフセイ
ン政権を倒せば、イラン革命を成就させた故ホメイニ師の
衣鉢を継ぐ人々がイラクの権力を握るのは自明です。実際、
イラク戦争後にイラクのトップに就いたのはイランやシリ

アに亡命していた人たちでした。

先にも述べたように、これこそ米国の中東政策が抱える大きな矛盾です。矛盾解消の簡明な策はイランとの関係修復ですが、トランプ政権下ではおそらく無理でしょう。緊密化したイラン・イラク関係のもと、イランの武装組織がイラク領内に入ってISと戦っています。その意味では、イランと米国は直接・間接に共闘していますが、両国の断交は続いており、ISとの戦いを重視するトランプ政権もイランに手を差し伸べる見通しは立っていません。

イスラエル一辺倒を改めよ

では中東を安定に導くには何が必要なのでしょうか。

まず米国はイスラエル一辺倒の中東政策を改めるべきです。ユダヤ系市民が米国の各界で大きな力を持ち、選挙で強い集票力を発揮するのは事実です。しかし、イスラエル軍のパレスチナ攻撃が酸鼻を極める人道危機を生み出しているのに、米政府や議会が「イスラエル支持」を表明したり決議を挙げたりするのは、米国が掲げる「人道重視」の看板を曇らせるだけです。

民族自決権にもかかわらずパレスチナ人が独立を許されないで、事実上イスラエルの占領下で生きている不条理な現実、世界的にモラルハザードを生み出しています。イスラエルとの連帯感が強いトランプ政権はこうした現実を

自覚すべきです。

私は95年、イスラエル・ヘブライ大学のトルーマン平和研究所で勉強しました。そのころよく行った学内のカフェテリアはその後、イスラム過激派によって爆破され、前途有為な学生らが命を落としました。

大学近くの宿舎にて「ドーン」という大きな音を聞き、何かと思えば通学バスの中で起きた自爆テロだったという体験もしました。ユダヤ人墓地でテロの犠牲になった学生の埋葬も見守りました。十分ではないにせよ、イスラエル人の恐怖の一端は承知しているつもりです。

しかし、イスラエルは米国の「無条件の支持」によって特別な地位を与えられ、他方では力によってパレスチナ人にゲットーのような生活を強いているのは事実です。

米国がイスラエル批判の安保理決議案に拒否権行使した回数は、ロシアと中国がシリアや北朝鮮のために行使した拒否権の回数をはるかに上回ります。中国はもつと北朝鮮制裁に協力せよと米国は言うけれど、自分はイスラエルに対して厳しい注文を付けられるでしょうか。

そのように言えば、イスラエルの友人たちは私に腹を立てるでしょう。しかし、アラブとの共存なくしてイスラエルの恒久的な平和は望みません。テロ防止を理由に高い壁（分離壁）を造ったイスラエルは、それを国際司法裁や国連総会が違法とみなしても無視しています。なにしろ米国

が「無条件の支持」を約束しているのです。

しかし、壁で他者を隔離することは自分を囲い込むことでもありません。南アフリカのアパルトヘイトに言及するまでもなく、壁のいらぬ社会を作るためにイスラエルも米國も努力するのが正しい方向です。そのためには政治的軍事的優位にあぐらをかかず、交渉するしかありません。

トランプ大統領の娘イバンカさんも夫のジャレッド・クシュナー氏もユダヤ教徒で、クシュナー氏はユダヤ教育の本流とも言えるイエシバからハーバード大へ進みました。トランプ政権では大統領上級顧問として中東問題を担当していますが、むやみにイスラエル寄りにならず、どうすればイスラエルとユダヤ人たちが真の意味で幸せになれるかという問題意識が求められます。

米國は同時多発テロの体験を思い出すべきです。未曾有の惨事の犠牲となった米國には、敵対的な国でさえ同情のメッセージを送りました。ワシントンに駐在していた私は、世界に新たな融和の機運が芽生えたことを感じました。しかし、ブッシュ政権は融和ではなく戦いの道を選び、私たちは世界が荒れていくのを見守るしかありませんでした。

軍事行動が一概に悪いとは言いません。しかし、イラク戦争へ傾斜するブッシュ政権に対し、エジプトのムバラク大統領（当時）は、イラク戦争に突き進めば「10000人のビンラディン」を生むことになる」と警告しました。今思

えば非常に示唆的な言葉です。

そのビンラディン容疑者はイラク開戦の翌年（04年）、ビドオメッセージを通じて同時多発テロの動機を吐露しました。イスラエルのレバノン侵攻（82年）やパレスチナ人に対する過酷な抑圧に言及し、同じ思いを米・イスラエル同盟に味わわせたいと思ったというのです。

その言葉を鵜呑みにすることはありませんが、テロ対策を考える上で、「不都合な真実」すなわち米・イスラエル関係を見直す努力も必要です。テロと真剣に闘うには、世界にモラルハザードをもたらす「あからさまな不合理」を改善する義務があると思います。

アラブ経済圏の設立を

もう一つ大切なのはアラブ世界の自律性を高めることです。ISはアラブ世界のガンか鬼っ子のような存在です。米露や他の国々の有志連合に頼るのではなく、アラブ世界がISと主体的に闘うのが筋です。

フランスの歴史家で政治家のブノアメシヤン（1901〜83年）は、アラブの部族を砂の粒にたとえました。「砂のように、こぶしの中に握りしめることはできる」が、ひとつのかたまりとすることは難しい。「握っている力がゆるめば、砂の粒は指の間からこぼれ落ち、ばらばらになって」しまうということです（『砂漠の豹 イブン・サウド』

「筑摩書房」。この辺が問題です。

イラクがクウェートに侵攻した90年には「アラブ内解決」という言葉が生まれました。米軍などの外国勢力に頼らず、アラブ主要国がイラクを説得して問題を解決しようというのですが、これはイラクと親しい国々の提案でもあり、湾岸の富（石油収入）をイラクと一緒に山分けしようという意図を感じ取った人も少なくありません。

だから米国はこの案を退けましたが、今の中東では「アラブ内解決」は有意義な考え方です。スンニ派過激組織のISはシリア派への対抗心が強く、サウジの富豪などがイランとの対抗上、ISを資金的に支援する傾向があるといわれます。かつてアフガニスタンでタリバンが台頭した時も、その大スポンサーはサウジだという観測が流れました。真偽はともかく、ひそかなIS支援が横行するようでは中東の安定は望めません。アラブがこぞってISの資金源を断つために団結する。砂粒が集まってコンクリートになる覚悟が必要だと思います。

ISを西欧文明へのアンチテーゼとして同情的にとらえる見方も問題です。冒頭記した「怨念」の中で大きいのは、庶民の西欧に対する恨みでしょう。欧州列強は昔、中東でひどいことをしたのだから、イスラム過激派に報復されても当然だといった思いは、中東の民衆の心のどこかに存在するかもしれません。

しかし、それならISを支持するのかと言えば、そうではないはずです。西欧に対するルサンチマンはあるにせよ、アラブの民衆はISなどの過激派に対して明確な対決姿勢を示すべきです。スンニ派の最高権威機関であるエジプトのアズハルをはじめ、宗教権威者たちはISを繰り返し明確に非難すべきなのです。

最後に言いたいのは提案というより願望に近いのですが、大きな経済圏を中東につくることです。中東にはサウジを中心とするペルシャ湾岸の一大経済圏がありますが、もっと開放的で多様な産業を有する経済圏をつくれれば、欧州への移民流入を食い止める根本的な対策になります。

中東は先進国に搾取されるイメージが強く、欧州へ移民として流れても下層に生きるしかない場合がほとんどでしょう。欧州諸国は昔からパレスチナ難民などを受け入れてきたのに、ここへ来てシリアや北アフリカの移民・難民を受け入れるのは社会の限度を超えていると思います。

中東の経済的な自立を後押しすることは、世界の利益にもつながります。3年前、イスラム研究の第一人者である小杉泰一京都大大学院教授から話を聞く機会がありました。小杉教授はイスラム人口が多いマレーシアの研究者と交流し、同国の経済発展を中東のモデルとすることを検討していました。非常に有意義な取り組みだと思いました。

小杉教授によると、「アラブの春」はグローバル経済の

中で中東の農村が傷んで生活しにくくなった結果であり、グローバル化の負の側面と言えるそうです。「経済発展はイスラム世界にも当然必要で、パイが小さいと対立が起きる。パイを大きくして皆がそれなりに幸せになる方程式を立てないと」というのです。

英国の欧州連合（EU）離脱やポピュリズムに乗った右翼政党の台頭、トランプ政権の「米国第一主義」に付きまとう白人優遇の気配――。今の世界は大きく言えばイスラム対策に悩んで迷走を続けているようにも思えます。

2050年までにイスラム教はキリスト教に匹敵する信者数を持つという試算もあります。だからイスラム教徒を押しつけるのではなく、イスラム教徒の将来を明るくすること考えないと私たちの未来も明るくならない。中東問題を考えるにも、そうした自覚が大切だと思います。